

はじめに

「大学入試の英語が4技能化」というニュースが流れたのは、二〇一七年の七月のことでした。しかし、世間では大きな反応もなく、せいぜい塾などが「いよいよ4技能、あなたは大丈夫？」といった広告を出したくらいです。

多くの人にとり「4技能」は意味不明でした。というより、意味はわかるけど「だから何？」という反応でした。英語教育にたずさわる人ですら、「何が変わるの？」という反応が大きかったようです。

しかし、変化は確実に訪れつつあります。「4技能」という看板をいわば大義名分にして、大学入試の英語はいまや民営化されようとしています。推進者たちは「いずれは国立大学二次試験の英語を全廃して、すべて業者試験に置きかえよう！」とさえ言っています。その結果、中等教育や高等教育にも大きな影響がおよぶ。

数年後に受験期を迎える家庭は、すでに形のないもやもやした不安に直面しているでしょう。いったい何が起きるのか、よくわからない。いや、実際この政策にかかわった方々も何が起きるのかよくわかっていない。政治家の発言をよくみると、彼らが英語や試験システムについて驚くほど無知であることがわかります。新しく導入するテストなど、見たこともないという人がこの案を前に進めました。ついに日本はここまで来たか、と思います。

他方、この混乱を好都合だと思ふ人たちもいます。「4技能」が謎であればあるほど、けっこうだと思ふ方々。しかも、政策を推進する人たちは、不安をおおるかのように間違つた情報を流しつづけているのです。

本書の目的は、嘘と矛盾に満ちたこの政策を検証してその中止を訴え、また、その大もとにある古い古い「ぺらぺら英語幻想」がいかにかに時代遅れであるかを示すことにあります。「4技能? 何それ?」と思つている方々には、是非本書をめぐつていただき、その実情を理解していただきたい。

政策の管轄は文部科学省です。一般の方の中には、「優秀な官僚が策定した政策だから、間違つていないのだろう。是非、従おう」と考える人もおられるでしょう。私もそう思いたいところですが、その一方で、「国はおかしな政策ばかりする。けしからん」と憤る人もいます。

しかし、私はこうした「国」とか「文部科学省」といったとらえ方をいったんやめにしたと思つています。政策には、政治家にせよ、官僚にせよ、必ず中心的な推進者がいる。また役所の外から呼ばれて仕事をしている人もいる。「国」とか「文部科学省」といった抽象的な主体がいるわけではなく、一人ひとりの人間がことを動かしているのです。いったい誰がどうやって、こういう政策を導入しようとしているのか、そこにはどんな意図や、どんな誤解や、どんな嘘があるのか。そこを見ていきたい。

文部科学省にお勤めの方は、私の知る限り、みなさん志が高く、聡明で信頼できる人ばかりで

す。残念ながら今回の政策担当者とは面識はありませんが、きっと頭のいい方々でしょうから、理を尽くして説明すれば言いたいことが通じるのではないかと期待しています。

この本の第一の目的は英語政策の批判的な検証ですが、同時に言葉について、また英語という言葉語についての考察も行います。適切な勉強法の提案や、言語学習との向き合い方について述べている章もあります。そういう意味では、多少なりと英語に関心のある方にも是非読んでいただきたい本なのですが、何より、国の政策を準備する方々には手にとってほしい。誤った政策があれば変更する「力」のある方々が、ここに書かれていることを読んでいっただうお考えになるか知りたいです。

検証 大学入試にいったい何が起き

ようとしてしているのか？

連呼されるだけの「4」

二〇一七年の七月、メディアに一斉に流れたニュースを覚えている方も多いでしょう。新聞などの見出しにはこんな文句が踊りました。

「センター試験後継テストの英語、完全民間移行は24年度」〔朝日新聞〕7月10日

「2020年度から大学入試はこう変わる」〔日本経済新聞〕7月10日

「大学新テスト、実施方針を決定 英語は今年度中に民間試験認定へ」〔産経新聞〕7月13日

「ミサイルが飛んできた」とか「国会議員が賄賂をもらった」といった記事とはちがひ、メディアはおおむね「ほお。そうですか」といった姿勢でした。記事本文も「英語はコミュニケー

シヨン能力を重視し、「読む・聞く」の2技能だけを測っていた試験を廃止し、4技能を測るため英検やTOEICなどの民間試験を使うことになる」「朝日新聞」という程度の書き方です。よく読むと反対意見も出たらしいことはわかるのですが、記事のニュアンスは、「ん〜。何だかよくわかんないけど、ま、いいのかね」というようなもの。「4技能」と言われてもよくわかんないけど、目新しいし、な〜んとなくいいかも、といった気分がメディアを覆っていました。

しかし、実際に入試を受ける受験生やその保護者はたいへんです。よくわからない方法であるほど、不安は増す。その不安を助長するように、塾業界はわざわざ「これから入試が4技能に変わる！ さあ、たいへん。あなたは自分では対策ができません。是非、当塾で対策を！」といった広告を打ち始めました。

では「4技能」とはいったい何なのでしょう。いったい何がよくなるのでしょうか。

しかし、残念ながら今回の「4技能」という看板にはほとんど実態がありません。調べれば調べるほど、今回の政策がいかに無根拠に進められているかが明白になります。それどころか、そのほんとうの目的は一部業者のための経済効果にあるようにさえ見える。しかもこの政策のために、肝心の英語力は今よりもっと低下する可能性がきわめて高いのです。

そもそも「4技能」とは英語を「読み、書き、話し、聞く」という能力のことを指します。それぞれの技能に焦点をあてて訓練するという方法はるか昔から行われてきました。しかし、実際には読むことと書くこと、あるいは読むこととしゃべることとを厳密に区別して訓練してもあまり大きな意味がありません。たとえば単語一つとっても、実際に言葉を使うときには、単語の意味を

理解し、口にし、また聞き取れる、ということがあたりまえのように行われています。なので、これまでの英語教育では、4技能という視点は当然のように踏まえつつ、状況に応じて力点を変えながら学習を進めるという方法がとられてきました。センター試験でも、それぞれの技能を組み合わせた問題が出題されています。二〇一七年度の例で言えば、全問題の半分ほどが、いわゆる会話文を素材にしています。「読解ばかり」などという批判は的外れ。「2技能しか測っていない」というのも「ウソ」です。¹⁾

つまり、ある程度英語教育のことがわかっていている人なら、「え？ 何でいまさら4技能？」と思うわけです。「どこが新しいの？」「みんなずっとやってきたでしょ？」と考える。

ところが、「4技能」というこの古い用語が、突然、持ち出され何か新しいものであるかのよう²⁾に脚光をあびることになった。二〇一二年から二〇一三年にかけてのことです。ちょうど入試にTOEFLの導入を、という提言を経済同友会がして物議を醸したところです。同じ頃、受験業界のタレント講師として知られる安河内哲也^{やすこうち}さんは、当時の下村博文文科大臣の命で「有識者会議」のメンバーとなり、「4技能推進」を謳う「実用英語推進機構」の代表理事に就任しました。安河内さんはこのころから「4技能主義の伝道師」として活動することになります。

しかし、著作リストを見ればわかるように、安河内さんがこれまで書かれてきたのは入試の長文読解など受験テクニックを伝授する本ばかり。膨大な著書があるわりに、それまでこの「4技能主義」の推奨をしたこともないし、4技能でしばしば話題になるスピーキング関連の著作も皆無でした。その後の活動を見ても、「4！4！」と連呼するだけで、彼の言う「4技能」とこれまでの